

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月11日

**【四半期会計期間】** 第54期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

**【会社名】** 東京コスモス電機株式会社

**【英訳名】** Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 寺田 実

**【本店の所在の場所】** 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

**【電話番号】** 046-253-2111(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 島崎 雅尚

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田2丁目14番10号

**【電話番号】** 03-3255-3917(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部ゼネラルマネージャー 高山 道雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,205,042	2,197,827	6,757,364
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	75,569	276,539	424,414
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	60,034	73,349	215,438
純資産額 (千円)	2,498,543	2,787,450	2,696,207
総資産額 (千円)	7,894,064	8,973,272	8,591,839
1株当たり純資産額 (円)	157.96	176.54	170.70
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (円)	3.82	4.67	13.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	31.4	30.9	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,792	96,326	123,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,022	106,197	128,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	418,423	164,334	14,599
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,400,435	1,277,601	1,138,850
従業員数 (名)	521	519	522

(注) 1 第53期及び第54期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第53期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	519
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	168
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
可変抵抗器	535,736	
自動車用電装品	712,315	
その他	1,476,940	
合計	2,724,992	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
可変抵抗器	1,052,080		804,277	
自動車用電装品	1,145,699		460,937	
その他	307,453		157,838	
合計	2,505,233		1,423,052	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
可変抵抗器	857,184	
自動車用電装品	1,096,810	
その他	243,831	
合計	2,197,827	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	328,215	27.2		
日立オートモティブシステムズ(株)			633,926	28.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)平成21年7月1日付で、(株)日立製作所は、オートモティブシステム事業部を会社分割し、日立オートモティブシステムズ(株)となりました。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国や新興国向けの輸出の回復により、企業収益は徐々に好転し、景気回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら依然として厳しい雇用情勢、円高の進行、またギリシャ危機に端を発したヨーロッパの金融市場の混乱等、先行きの不透明感が増しております。

このような情勢下にあって当社グループは、受注拡大を最優先に、新時代に則した製販一体の体制構築に取り組みをしてまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は21億9千7百万円（前年同四半期比82.4%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は2億7千5百万円（前年同四半期営業損失7千2百万円）、経常利益は2億7千6百万円（前年同四半期経常損失7千5百万円）、四半期純利益は7千3百万円（前年同四半期四半期純損失6千万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### [可変抵抗器]

可変抵抗器は、製造装置、工作機械等の設備関連の需要が回復し、また、アミューズメント向けや車載向けも回復傾向となり、トリマ関係はエコ関連商品向けが増加しました。業務用無線機向けもようやく低迷から脱し回復傾向となりました。

その結果、売上高は8億5千7百万円、営業利益1億9千3百万円となりました。

##### [自動車用電装品]

自動車用電装品は、政府のエコカー減税の効果や好調な中国市場の需要により販売増に大きく貢献しました。また、二輪向けも微増ながら回復傾向となりました。

その結果、売上高は10億9千6百万円、営業利益1億4千9百万円となりました。

##### [その他]

環境エネルギー関連に採用されている混成集積回路及びFA関連向け商品が好調を維持しており、大幅な増産となりました。

その結果、売上高は2億4千3百万円、営業利益2千9百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円増加し、89億7千3百万円となりました。これは主に、現金預金が1億3千9百万円および受取手形及び売掛金が1億6千万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億9千万円増加し、61億8千5百万円となりました。これは主に、未払法人税等が8千1百万円、社債が5千7百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1億2千万円、短期借入金が7千7百万円並びに長期借入金が1億7千万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9千1百万円増加し、27億8千7百万円となりました。これは主に、当四半期純利益7千3百万円を計上したためであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、1億3千8百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には、12億7千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は9千6百万円(前年同四半期支払われた資金は1億4千6百万円)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億3千7百万円、減価償却費6千3百万円、投資有価証券評価損1億2千8百万円、仕入債務の増加額1億3千1百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1億8千万円、たな卸資産の増加額7千5百万円、法人税等支払額1億5千7百万円等であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億6百万円(前年同期比863.4%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億5百万円によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1億6千4百万円(前年同期比60.7%減)となりました。

これは、主に長期借入金の借入による収入が3億8千4百万円、返済による支出が1億7千2百万円並びに社債の償還による支出6千7百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6千6百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		15,812,500		1,277,000		

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 5,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,449,000	15,449	同上
単元未満株式	普通株式 256,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,812,500		
総株主の議決権		15,449	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式942株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 2丁目268	102,000		102,000	0.65
(相互保有株式) トーコス販売(株)	京都府京都市右京区西院 清水町104-2	5,000		5,000	0.03
計		107,000		107,000	0.68

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	138	140	125
最低(円)	127	111	107

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部によります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,768,987	1,629,613
受取手形及び売掛金	2 2,491,726	2 2,331,599
商品及び製品	388,574	358,023
仕掛品	170,204	168,316
原材料及び貯蔵品	477,278	427,134
繰延税金資産	82,482	100,917
その他	61,039	73,318
貸倒引当金	5,939	6,097
流動資産合計	5,434,354	5,082,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,507,293	1,507,293
その他(純額)	1 1,269,952	1 1,233,636
有形固定資産合計	2,777,246	2,740,930
無形固定資産		
投資その他の資産	4 728,585	733,402
固定資産合計	3,522,414	3,491,626
繰延資産	16,503	17,386
資産合計	8,973,272	8,591,839

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,379	1,209,924
短期借入金	1,034,443	957,075
リース債務	62,002	59,743
未払法人税等	76,775	158,468
賞与引当金	69,307	61,676
役員賞与引当金	850	850
その他	464,208	387,238
流動負債合計	3,037,966	2,834,975
固定負債		
社債	300,000	357,500
長期借入金	1,570,316	1,400,202
リース債務	117,003	122,201
繰延税金負債	2,146	2,597
退職給付引当金	548,691	579,103
役員退職慰労引当金	86,898	83,054
再評価に係る繰延税金負債	453,539	453,539
その他	69,259	62,459
固定負債合計	3,147,855	3,060,656
負債合計	6,185,822	5,895,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	20	20
利益剰余金	996,815	970,588
自己株式	18,668	18,668
株主資本合計	2,255,167	2,228,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,134	100,917
土地再評価差額金	679,481	679,481
為替換算調整勘定	155,617	126,311
評価・換算差額等合計	517,729	452,253
少数株主持分	14,553	15,014
純資産合計	2,787,450	2,696,207
負債純資産合計	8,973,272	8,591,839

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,205,042	2,197,827
売上原価	982,621	1,616,658
売上総利益	222,420	581,168
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 295,147	<sup>1</sup> 305,270
営業利益又は営業損失( )	72,726	275,898
営業外収益		
受取利息	296	170
受取配当金	2,460	3,076
為替差益	11,278	-
作業くず売却益	-	13,459
その他	12,022	8,265
営業外収益合計	26,057	24,971
営業外費用		
支払利息	15,314	17,251
為替差損	8,083	3,462
その他	5,501	3,615
営業外費用合計	28,899	24,330
経常利益又は経常損失( )	75,569	276,539
特別損失		
固定資産売却損	-	17
固定資産除却損	<sup>2</sup> 38	327
投資有価証券評価損	1,000	128,026
役員退職慰労金	1,560	-
工場移転費用	-	3,941
環境対策費	-	6,800
特別損失合計	2,598	139,112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	78,167	137,426
法人税、住民税及び事業税	17,621	76,125
法人税等調整額	34,645	12,126
法人税等合計	17,023	63,999
少数株主損益調整前四半期純利益	-	73,427
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,109	78
四半期純利益又は四半期純損失( )	60,034	73,349

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	78,167	137,426
減価償却費	70,343	63,929
賞与引当金の増減額( は減少)	2,236	7,675
貸倒引当金の増減額( は減少)	465	100
退職給付引当金の増減額( は減少)	26,285	29,833
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,600	3,844
受取利息及び受取配当金	2,756	3,246
支払利息	15,314	17,251
投資有価証券評価損益( は益)	1,000	128,026
有形固定資産除却損	38	327
有形固定資産売却損益( は益)	-	17
売上債権の増減額( は増加)	129,442	180,453
たな卸資産の増減額( は増加)	2,875	75,701
仕入債務の増減額( は減少)	101,708	131,878
未払消費税等の増減額( は減少)	6,119	4,905
その他	68,733	61,987
小計	121,746	268,137
利息及び配当金の受取額	2,758	3,246
利息の支払額	16,025	17,251
法人税等の支払額	11,778	157,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,792	96,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,545	14,786
定期預金の払戻による収入	12,913	14,163
有形固定資産の取得による支出	10,610	105,395
貸付けによる支出	4,000	-
貸付金の回収による収入	3,359	68
投資有価証券の取得による支出	472	474
その他	1,332	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,022	106,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	219,200	36,000
長期借入れによる収入	430,000	384,000
長期借入金の返済による支出	174,461	172,518
社債の発行による収入	430,054	-
社債の償還による支出	30,000	67,500
自己株式の取得による支出	44	-
配当金の支払額	3,949	4,203
少数株主への配当金の支払額	103	106
リース債務の返済による支出	13,872	11,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,423	164,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,784	15,713
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	253,823	138,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,146,612	1,138,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400,435	1,277,601

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 当第1四半期連結累計期間から平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業基準第22号）に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2. 前第1四半期連結会計期間において、営業外収益で掲記していましたが「為替差益」及び営業外費用で掲記していましたが「為替差損」は表示上の明瞭性を高める観点から、当第1四半期連結会計期間では、営業外収益及び営業外費用に純額で「為替差益」、または「為替差損」において表示しております。 3. 前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は3,545千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,870,548千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,872,789千円
2 受取手形割引高 35,000千円	2 受取手形割引高 38,412千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しました。 貸出コミットメントの総額 300,000千円 借入実行残高 差引額 300,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しました。 貸出コミットメントの総額 300,000千円 借入実行残高 差引額 300,000千円
4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 41千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与手当 114,085千円 役員報酬 31,308千円 支払手数料 24,917千円 荷造運賃 21,515千円 退職給付費用 15,668千円 法定福利費 15,601千円 賃借料 11,318千円 福利厚生費 10,240千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,600千円 減価償却費 2,969千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与手当 104,622千円 荷造運賃 31,567千円 役員報酬 27,514千円 支払手数料 23,127千円 退職給付費用 16,277千円 法定福利費 14,187千円 賞与引当金繰入額 9,875千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,637千円 減価償却費 2,544千円 貸倒引当金繰入額 100千円
2 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 38千円 計 38千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,891,825千円	現金及び預金 1,768,987千円
有価証券 2,528千円	有価証券 2,531千円
預入期間が3か月超の定期預金 493,918千円	預入期間が3か月超の定期預金 493,917千円
現金及び現金同等物 1,400,435千円	現金及び現金同等物 1,277,601千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,812,500

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	105,342

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,128	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	可変抵抗器 (千円)	自動車用 電装センサ (千円)	面状発熱体 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	524,804	494,563	103,641	82,033	1,205,042		1,205,042
営業利益又は営業損失( )	60,505	4,887	15,509	4,397	45,486	(118,213)	72,726

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器

(2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ

(3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器

(4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,183,331	197,506	35,332	1,416,170	(211,128)	1,205,042
営業利益又は営業損失( )	31,613	8,245	2,230	37,628	(110,355)	72,726

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ... 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ ... 北米 他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	222,791	35,332	58,602	316,726
連結売上高(千円)				1,205,042
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	2.9	4.9	26.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア他 ... 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他

(2) アメリカ ... 北米 他

(3) その他 ... ドイツ・イギリス 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器

自動車用電装品

自動車用ポジションセンサ・トルクセンサ、角度センサ及び自動車用サイドミラー用ヒータ

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	可変抵抗器	自動車用電装品				
売上高						
外部顧客への売上高	857,184	1,096,810	243,831	2,197,827		2,197,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	857,184	1,096,810	243,831	2,197,827		2,197,827
セグメント利益	193,951	149,861	29,730	373,544	97,646	275,898

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用97,646千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得価額(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	210,634	209,113	1,521
(2) その他	3,351	2,432	918
合計	213,985	211,545	2,440

(注) 当第1四半期連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について128,026千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、連結決算日前に6ヶ月間継続して45%以上下落しているときに、減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
176.54円	170.70円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 3.82円	1株当たり四半期純利益金額 4.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益及び四半期純損失( ) (千円)	60,034	73,349
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失( ) (千円)	60,034	73,349
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,711	15,707

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

東京コスモス電機株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

東京コスモス電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。